



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL http://www.isewan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 正芳 TEL 052-661-5181
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	34,590	7.8	1,580	26.8	2,007	69.5	1,214	85.9
29年3月期第3四半期	32,080	△9.6	1,246	△29.7	1,184	△31.6	653	△33.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,896百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 △76百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	48.98	—
29年3月期第3四半期	26.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	45,091	32,153	69.3
29年3月期	43,176	30,860	69.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 31,227百万円 29年3月期 29,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
30年3月期	—	11.00	—		
30年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	7.1	1,950	20.0	2,450	31.4	1,500	32.5	60.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、 除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	27,487,054株	29年3月期	27,487,054株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,680,681株	29年3月期	2,680,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	24,806,427株	29年3月期3Q	24,794,506株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましても、景気の回復基調が好影響をもたらし、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車を始めとした製造業の旺盛な生産活動に牽引され、生産設備に対する投資意欲が高まったことにより、設備機械、金属加工機並びに航空貨物を始めとした取扱貨物量全般が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は345億90百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は15億80百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は20億7百万円（前年同期比69.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億14百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億14百万円増加して450億91百万円となりました。このうち、流動資産は3億11百万円減少して162億19百万円、固定資産は22億26百万円増加して288億71百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、繰延税金資産の減少によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、土地及び長期貸付金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加して129億38百万円となりました。このうち、流動負債は10億62百万円増加して74億3百万円、固定負債は4億40百万円減少して55億34百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億92百万円増加して321億53百万円となりました。このうち、株主資本は6億44百万円増加して298億10百万円、その他の包括利益累計額は6億14百万円増加して14億16百万円、非支配株主持分は33百万円増加して9億25百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想に関しては、平成29年11月9日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,841	7,146,976
受取手形及び売掛金	7,206,262	7,819,119
繰延税金資産	368,682	209,652
その他	1,859,907	1,070,674
貸倒引当金	△29,687	△26,889
流動資産合計	16,531,005	16,219,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,548,729	8,277,149
機械装置及び運搬具(純額)	1,043,525	982,549
土地	11,587,927	12,816,060
リース資産(純額)	134,465	138,768
建設仮勘定	8,214	—
その他(純額)	238,054	248,240
有形固定資産合計	21,560,917	22,462,768
無形固定資産		
その他	44,400	41,859
無形固定資産合計	44,400	41,859
投資その他の資産		
投資有価証券	3,461,422	4,185,319
出資金	161,881	161,881
長期貸付金	322,464	1,103,394
繰延税金資産	499,523	330,554
その他	672,259	664,312
貸倒引当金	△77,373	△78,161
投資その他の資産合計	5,040,176	6,367,300
固定資産合計	26,645,494	28,871,928
資産合計	43,176,500	45,091,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,281,295	3,374,148
短期借入金	61,396	1,058,250
1年内返済予定の長期借入金	687,084	687,084
リース債務	53,472	51,747
未払法人税等	370,883	321,227
賞与引当金	792,248	416,753
その他	1,094,554	1,494,296
流動負債合計	6,340,934	7,403,506
固定負債		
長期借入金	2,134,578	1,612,857
リース債務	104,998	110,832
退職給付に係る負債	3,229,456	3,276,878
資産除去債務	208,714	212,367
その他	296,841	321,559
固定負債合計	5,974,589	5,534,495
負債合計	12,315,523	12,938,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	26,872,962	27,517,607
自己株式	△1,217,774	△1,217,822
株主資本合計	29,166,189	29,810,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,353	1,334,520
為替換算調整勘定	199,835	283,081
退職給付に係る調整累計額	△276,199	△200,876
その他の包括利益累計額合計	801,988	1,416,724
非支配株主持分	892,798	925,947
純資産合計	30,860,976	32,153,459
負債純資産合計	43,176,500	45,091,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,080,712	34,590,215
売上原価	25,050,775	27,081,058
売上総利益	7,029,936	7,509,156
販売費及び一般管理費	5,783,258	5,928,179
営業利益	1,246,678	1,580,977
営業外収益		
受取利息	38,196	40,441
受取配当金	48,468	82,097
為替差益	—	91,220
持分法による投資利益	35,748	29,580
受取賃貸料	77,444	84,040
その他	101,479	123,374
営業外収益合計	301,336	450,754
営業外費用		
支払利息	12,227	10,587
為替差損	345,463	—
減価償却費	5,064	4,466
その他	679	9,212
営業外費用合計	363,434	24,266
経常利益	1,184,580	2,007,465
特別利益		
固定資産売却益	3,270	2,306
投資有価証券売却益	1,187	4
特別利益合計	4,457	2,311
特別損失		
固定資産売却損	—	2,998
固定資産除却損	2,960	4,602
出資金売却損	19,382	—
特別損失合計	22,343	7,600
税金等調整前四半期純利益	1,166,694	2,007,176
法人税、住民税及び事業税	444,995	626,742
法人税等調整額	144,494	97,724
法人税等合計	589,489	724,466
四半期純利益	577,205	1,277,709
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,300	62,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,506	1,214,995

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	577,205	1,277,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,821	448,717
為替換算調整勘定	△1,023,495	86,280
退職給付に係る調整額	72,003	75,323
持分法適用会社に対する持分相当額	1,562	8,950
その他の包括利益合計	△654,107	619,270
四半期包括利益	△76,902	1,896,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,763	1,829,731
非支配株主に係る四半期包括利益	△90,665	67,248

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。